



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 足利ホールディングス
コード番号 7167 URL <http://www.ashikaga-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 松下 正直
問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営企画部長 (氏名) 清水 和幸
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月8日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 028-622-8411

平成28年6月8日
無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|---------|-------|--------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 102,474 | 5.9 | 30,356 | 44.1 | 22,452 | 31.4 |
| 27年3月期 | 96,723 | △10.4 | 21,064 | △25.4 | 17,076 | △29.7 |

(注) 包括利益 28年3月期 19,315百万円 (△56.0%) 27年3月期 43,963百万円 (93.7%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 経常収益経常利益 率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 67.37 | — | 7.6 | 0.5 | 29.6 |
| 27年3月期 | 51.24 | — | 6.4 | 0.3 | 21.7 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 6,106,037 | 303,105 | 4.9 | 909.54 |
| 27年3月期 | 5,864,239 | 287,121 | 4.8 | 861.58 |

(参考) 自己資本 28年3月期 303,105百万円 27年3月期 287,121百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 179,447 | △93,654 | △13,332 | 436,150 |
| 27年3月期 | 18,608 | 5,525 | △2,832 | 363,712 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 4.50 | — | 4.50 | 9.00 | 2,999 | 17.5 | 1.1 |
| 28年3月期 | — | 5.50 | — | 4.50 | 10.00 | 3,332 | 14.8 | 1.1 |
| 29年3月期(予想) | — | 5.50 | — | — | — | — | — | — |

(注) 1. 平成28年3月期の第2四半期末配当金は、子会社である株式会社足利銀行の創業120周年記念配当1円00銭を含んでおります。
2. 当社は、平成28年10月1日付で株式会社常陽銀行と株式交換による経営統合を予定しており、平成29年3月期の期末配当(予想)につきましては、現時点では未定としております。確定次第、改めて公表いたします。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期 純利益 | | 1株当たり当期純 利益 |
|-----------|--------|-------|--------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 48,500 | △11.6 | 13,000 | △25.5 | 8,000 | △27.6 | 24.00 |
| 通期 | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 当社は、平成28年10月1日付で株式会社常陽銀行と株式交換による経営統合を予定しており、平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では未定としております。確定次第、改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】の14ページ「5. 連結財務諸表(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|---------------|--------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期 | 333,250,000 株 | 27年3月期 | 333,250,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期 | — 株 | 27年3月期 | — 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年3月期 | 333,250,000 株 | 27年3月期 | 333,250,000 株 |

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 12,904 | △16.5 | 11,933 | △19.2 | 9,749 | △18.8 | 10,530 | △38.0 |
| 27年3月期 | 15,465 | 0.0 | 14,780 | △0.4 | 12,011 | △0.8 | 16,997 | 40.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | 31.59 | — |
| 27年3月期 | 51.00 | — |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載していません。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|--|---------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 28年3月期 | 301,677 | | 191,056 | | 63.3 | 573.31 | | |
| 27年3月期 | 304,419 | | 183,859 | | 60.3 | 551.71 | | |

(参考) 自己資本 28年3月期 191,056百万円 27年3月期 183,859百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後想定されるさまざまな要因(経済環境、金利・株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 3 |
| 3. 経営方針 | |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 3 |
| (2) 目標とする経営指標 | 4 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 4 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 4 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 5. 連結財務諸表 | |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 14 |
| (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 14 |
| (7) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 16 |
| 6. 個別財務諸表 | |
| (1) 貸借対照表 | 19 |
| (2) 損益計算書 | 21 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 22 |
| 7. その他 | |
| (1) 役員の異動 | 24 |
| (2) 株式会社めぶきフィナンシャルグループ役員体制 | 24 |
| (3) (参考)足利銀行個別財務諸表 | 25 |
| 貸借対照表 | 25 |
| 損益計算書 | 27 |
| 株主資本等変動計算書 | 28 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。栃木県経済におきましても、生産活動の動きに弱さが見られましたが、設備投資の底堅さや個人消費・雇用の改善等を背景に、総じて緩やかな回復となりました。

金融情勢につきましては、期初0.3%台であった10年物国債利回りが、日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受け、期末には0%を下回るマイナスの水準に低下しました。為替相場は、年度末にかけ円高基調が強まり対米ドルで1ドル112円台の水準となりました。株式相場は日経平均が期初1万9千円台から上昇する局面もありましたが、期末には1万6千円台に下落しました。

このような環境のもと、当社グループでは、平成25年4月よりスタートした中期経営計画「チャレンジ120～創業120年に向けた果敢なる挑戦～」に基づき、主として株式会社足利銀行（以下、足利銀行という）を通じた地域における円滑な金融仲介機能の発揮や、お客さまのニーズに応じた金融サービスの提供に努めてまいりました結果、当期の当社連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当社連結の経常収益は、金利低下による貸出金利息の減少があったものの、有価証券利息配当金の増加や株式等売却益の計上により、前年度比57億51百万円増加の1,024億74百万円となりました。一方で、経常費用は、営業経費や与信関係費用が減少したこと等により、前年度比35億40百万円減少の721億18百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比92億92百万円増加の303億56百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比53億76百万円増加の224億52百万円となりました。

② 次期の見通し

当社の平成29年3月期連結業績見通しにつきましては、第2四半期（累計）で、経常収益485億円、経常利益130億円、親会社株主に帰属する中間純利益80億円としております。

なお、当社は、平成28年10月1日に株式会社常陽銀行（以下、常陽銀行という）と、株式交換による経営統合を予定しております。通期の業績見通しにつきましては、経営統合後の業績見通しとして今後策定する予定であるため、現時点では未定とさせていただきます。確定次第、速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当社連結財政状態につきましては、総資産が前年度末比2,417億円増加の6兆1,060億円、負債が前年度末比2,258億円増加の5兆8,029億円となりました。また、純資産は、前年度末比159億円増加の3,031億円となりました。

このうち、主要な科目につきましては、貸出金が、住宅ローンや地域の中小企業を中心とした事業性融資への積極的な取り組み等により、前年度末比847億円増加の4兆2,351億円となりました。有価証券は、市場動向を踏まえた適切な運用に努めた結果、前年度末比888億円増加の1兆2,967億円となりました。預金は、個人預金、法人預金ともに増加し、前年度末比1,355億円増加の5兆2,067億円となりました。譲渡性預金は、前年度末比225億円減少の1,748億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、預金、コールマネー及び債券貸借取引受入担保金の増加や譲渡性預金の減少などにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比1,608億円増加し1,794億円のプラスとなりました。有価証券の取得、売却・償還などにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比991億円減少し936億円のマイナスとなりました。劣後特約付借入金の返済や配当金支払いにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比105億円減少し133億円のマイナスとなりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比724億円増加し、4,361億円となりました。

③ 自己資本比率の状況

当社連結自己資本比率は8.61%となりました。また、足利銀行単体の自己資本比率は8.67%となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会決議によらず取締役会の決議とする旨を定款に定めております。

剰余金の配当につきましては、傘下の銀行等グループ企業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、内部留保の充実をはかりながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり4円50銭の配当（中間配当5円50銭とあわせて年間配当10円）を行うことといたしました。

次期の配当につきましては、中間配当を5円50銭とすることを予定しております。

なお、常陽銀行との経営統合後の配当方針につきましては、今後検討を進めていく予定であり、現時点で決定しているものではありません。期末配当につきましては、確定次第速やかに公表いたします。

経営統合後も株主の皆様への利益還元を重要施策の一つと捉え、適切な配当を実施してまいりたいと考えております。

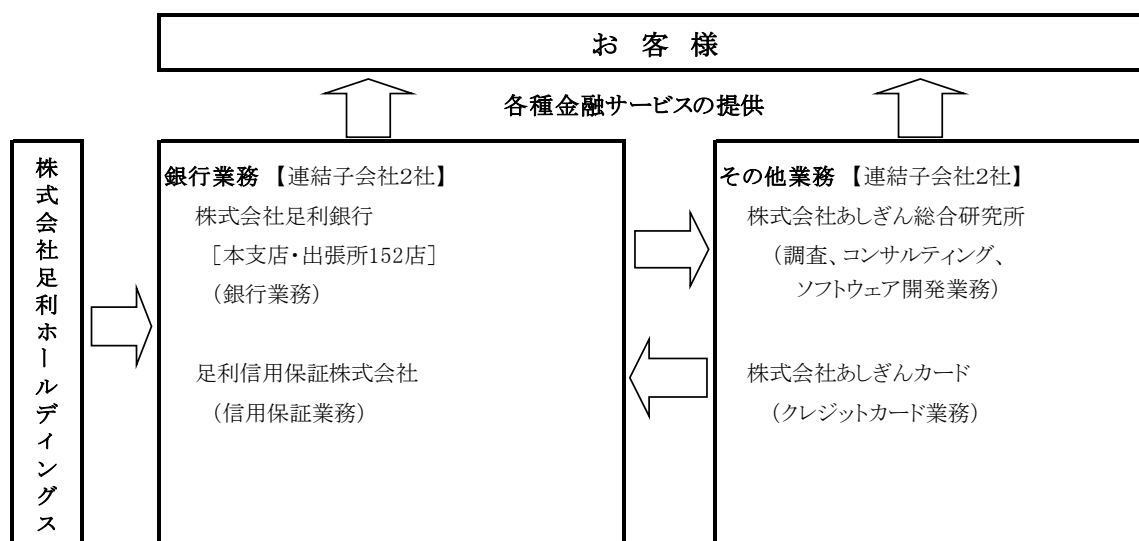
2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社と連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

当社は当社の子会社に係る経営管理及びそれに附帯する業務を行っております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「存在意義：豊かさの創造に寄与する」「経営姿勢：地域と共に生きる」「行動規準：誇りと喜びをもって行動する」という企業理念のもと、地域金融機関として業務の健全性・適切性を確保し、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供により、地域ならびにお客さまの安定・発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

① 前中期経営計画「チャレンジ120 ～創業120年に向けた果敢なる挑戦～」の達成状況

当社グループは、平成25年度から平成27年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「チャレンジ120 ～創業120年に向けた果敢なる挑戦～」において、「地域へのコミットメントを通じた収益力向上の実現」と「東京証券取引所への上場」を中期的な経営目標として掲げ、この実現を目指し、サービスの付加価値力向上・銀行力向上・人材力向上に取り組んでまいりました。

この間、平成25年12月に東京証券取引所市場第一部への上場を実現したほか、資金利益、役員取引等利益が着実に増加したこと等により、以下のとおり、平成27年度の目標水準を達成いたしました。

| 項目 | | 平成27年度 目標水準 | 平成27年度 実績 |
|--------|-----|----------------|--------------|
| 当社連結 | 収益性 | 経常利益 | 190億円 |
| | 健全性 | 自己資本比率 | 8.2% |
| 足利銀行単体 | 収益性 | 業務粗利益 | 780億円 |
| | | 業務純益 | 300億円 |
| | 効率性 | OHR（経費÷業務粗利益） | 60% |
| | 健全性 | 不良債権比率 | 3%以内 |

② 新中期経営計画「あしぎんWAY 2016 -地域のメインバンクを目指して-」について

当社グループは、新中期経営計画「あしぎんWAY 2016 -地域のメインバンクを目指して-」をスタートさせております。

なお、平成28年10月1日に常陽銀行との経営統合を予定していることから、本計画の目標とする経営指標につきましては、平成28年度の足利銀行単体の水準のみ設定しております。

| 項目 | | 平成28年度目標水準 | |
|--------|-----|------------|-------|
| 足利銀行単体 | 収益性 | 業務粗利益 | 810億円 |
| | | 実質業務純益 | 325億円 |
| | 成長性 | 預金等平残 | 5.4兆円 |
| | | 貸出金平残 | 4.2兆円 |
| | 生産性 | OHR | 50%台 |
| | 健全性 | 自己資本比率 | 8.5% |
| 不良債権比率 | | 2.2%以下 | |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新たな中期経営計画「あしぎんWAY 2016 -地域のメインバンクを目指して-」では、「地域と共に成長する銀行＝地域のメインバンク」となること、「そのための基礎体力を有する銀行」となることを長期的ビジョンとし、「基礎体力の強化と統合効果の発揮による地方創生への貢献」を中期経営目標として掲げております。この実現のため、「地域経済の成長への貢献」、「外部環境変化を的確にとらえた事業領域のフォーカス」、「密着軸（コンサルティングや事業性評価）による推進強化と機能軸（身近さと便利さの追求）によるお客さまの利便性向上」、「密着軸、機能軸を磨くための経営機能の高度化」、「経営資源の効果的な投下」に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

人口減少等による地域経済の縮小、低金利環境の継続など、金融業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。こうした経営環境下にあっても、基礎体力である持続性・安定性のある収益基盤を構築し、地域に貢献し続けていくことが、当社グループにとって重要な課題であると認識しております。

このような認識のもと、新中期経営計画「あしぎんWAY 2016 -地域のメインバンクを目指して-」を着実に履行することで、これらの課題に対応してまいります。

なお、平成27年11月2日に基本合意し、協議・検討を進めてまいりました常陽銀行との経営統合は、株式交換による経営統合を行うことで最終合意し、平成28年4月25日に株式交換契約書を締結いたしました。また同時に、当社、足利銀行および常陽銀行の間で経営統合契約書を締結いたしました。

当社は、平成28年10月1日を予定日として「株式会社めぶきフィナンシャルグループ」に商号変更し、足利銀行と常陽銀行が築いてきたお客さまとのリレーション、地域への深い理解を維持・深化させながら、経営統合により形成される広域ネットワーク等を活かし、総合金融サービスの進化と業務効率化を実現してまいります。また、より利便性が高く、質の高い総合金融サービスの提供を通じ、地域振興・創生の牽引役として地域の持続的成長に貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは主に国内向けに銀行業を展開しており、会計基準につきましては、引き続き日本基準を適用する方針であります。

なお、今後につきましては、特に当社グループと同じ銀行業における適用動向や外国人株主比率等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 365,322 | 437,509 |
| コールローン及び買入手形 | 1,644 | 414 |
| 買入金銭債権 | 7,727 | 7,627 |
| 商品有価証券 | 4,164 | 3,596 |
| 有価証券 | 1,207,938 | 1,296,769 |
| 貸出金 | 4,150,466 | 4,235,174 |
| 外国為替 | 5,837 | 4,377 |
| その他資産 | 23,938 | 34,277 |
| 有形固定資産 | 24,291 | 24,424 |
| 建物 | 7,074 | 7,527 |
| 土地 | 12,831 | 12,798 |
| リース資産 | 18 | 16 |
| 建設仮勘定 | 1,025 | 435 |
| その他の有形固定資産 | 3,341 | 3,647 |
| 無形固定資産 | 85,754 | 78,601 |
| ソフトウェア | 3,037 | 2,087 |
| のれん | 82,182 | 75,979 |
| その他の無形固定資産 | 534 | 534 |
| 退職給付に係る資産 | 13,884 | 10,446 |
| 繰延税金資産 | 604 | 584 |
| 支払承諾見返 | 16,566 | 12,913 |
| 貸倒引当金 | △43,901 | △40,679 |
| 資産の部合計 | 5,864,239 | 6,106,037 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 5,071,110 | 5,206,700 |
| 譲渡性預金 | 197,379 | 174,878 |
| コールマネー及び売渡手形 | — | 78,000 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 2,473 | 25,263 |
| 借入金 | 232,546 | 251,726 |
| 外国為替 | 365 | 282 |
| その他負債 | 49,169 | 46,266 |
| 役員賞与引当金 | 54 | 57 |
| 役員退職慰労引当金 | 262 | 311 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 803 | 858 |
| 偶発損失引当金 | 495 | 464 |
| ポイント引当金 | 115 | 134 |
| 繰延税金負債 | 5,774 | 5,074 |
| 支払承諾 | 16,566 | 12,913 |
| 負債の部合計 | 5,577,117 | 5,802,932 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 117,495 | 117,495 |
| 資本剰余金 | 29,025 | 29,025 |
| 利益剰余金 | 94,474 | 113,594 |
| 株主資本合計 | 240,994 | 260,115 |
| その他有価証券評価差額金 | 44,704 | 48,527 |
| 繰延ヘッジ損益 | △650 | △3,951 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,072 | △1,585 |
| その他の包括利益累計額合計 | 46,126 | 42,990 |
| 純資産の部合計 | 287,121 | 303,105 |
| 負債及び純資産の部合計 | 5,864,239 | 6,106,037 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 経常収益 | 96,723 | 102,474 |
| 資金運用収益 | 70,861 | 73,805 |
| 貸出金利息 | 57,010 | 55,936 |
| 有価証券利息配当金 | 13,118 | 16,958 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 331 | 393 |
| 預け金利息 | 275 | 404 |
| その他の受入利息 | 125 | 114 |
| 役務取引等収益 | 21,839 | 22,138 |
| その他業務収益 | 1,272 | 1,692 |
| その他経常収益 | 2,749 | 4,838 |
| 償却債権取立益 | 707 | 524 |
| 株式等売却益 | 505 | 3,290 |
| その他の経常収益 | 1,536 | 1,023 |
| 経常費用 | 75,658 | 72,118 |
| 資金調達費用 | 4,882 | 4,832 |
| 預金利息 | 2,308 | 2,079 |
| 譲渡性預金利息 | 206 | 212 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 77 | 8 |
| 債券貸借取引支払利息 | 69 | 211 |
| 借入金利息 | 1,924 | 1,537 |
| その他の支払利息 | 296 | 783 |
| 役務取引等費用 | 6,056 | 6,198 |
| その他業務費用 | 144 | 192 |
| 営業経費 | 56,636 | 55,471 |
| その他経常費用 | 7,939 | 5,423 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,097 | 2,013 |
| その他の経常費用 | 3,842 | 3,409 |
| 経常利益 | 21,064 | 30,356 |
| 特別利益 | 16 | — |
| 固定資産処分益 | 16 | — |
| 特別損失 | 32 | 186 |
| 固定資産処分損 | 32 | 108 |
| 減損損失 | — | 50 |
| 固定資産圧縮損 | — | 26 |
| 税金等調整前当期純利益 | 21,048 | 30,170 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,592 | 5,805 |
| 法人税等調整額 | △6,620 | 1,912 |
| 法人税等合計 | 3,972 | 7,717 |
| 当期純利益 | 17,076 | 22,452 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 17,076 | 22,452 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 17,076 | 22,452 |
| その他の包括利益 | 26,887 | △3,136 |
| その他有価証券評価差額金 | 24,473 | 3,822 |
| 繰延ヘッジ損益 | △619 | △3,301 |
| 退職給付に係る調整額 | 3,032 | △3,658 |
| 包括利益 | 43,963 | 19,315 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 43,963 | 19,315 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|---------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 117,495 | 29,025 | 75,375 | 221,896 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 4,855 | 4,855 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 117,495 | 29,025 | 80,230 | 226,751 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,832 | △2,832 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 17,076 | 17,076 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 14,243 | 14,243 |
| 当期末残高 | 117,495 | 29,025 | 94,474 | 240,994 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|--------------|---------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 20,230 | △30 | △960 | 19,239 | 241,135 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | 4,855 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 20,230 | △30 | △960 | 19,239 | 245,990 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △2,832 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 17,076 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 24,473 | △619 | 3,032 | 26,887 | 26,887 |
| 当期変動額合計 | 24,473 | △619 | 3,032 | 26,887 | 41,131 |
| 当期末残高 | 44,704 | △650 | 2,072 | 46,126 | 287,121 |

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|---------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 117,495 | 29,025 | 94,474 | 240,994 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,332 | △3,332 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 22,452 | 22,452 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 19,120 | 19,120 |
| 当期末残高 | 117,495 | 29,025 | 113,594 | 260,115 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|--------------|---------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 44,704 | △650 | 2,072 | 46,126 | 287,121 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △3,332 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 22,452 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,822 | △3,301 | △3,658 | △3,136 | △3,136 |
| 当期変動額合計 | 3,822 | △3,301 | △3,658 | △3,136 | 15,983 |
| 当期末残高 | 48,527 | △3,951 | △1,585 | 42,990 | 303,105 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 21,048 | 30,170 |
| 減価償却費 | 3,446 | 3,495 |
| 減損損失 | - | 50 |
| のれん償却額 | 6,202 | 6,202 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △149 | △3,222 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 6 | 3 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △1,248 | △1,893 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 73 | 48 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少) | △803 | 55 |
| 偶発損失引当金の増減(△) | 71 | △31 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | 26 | 19 |
| 資金運用収益 | △70,861 | △73,805 |
| 資金調達費用 | 4,882 | 4,832 |
| 有価証券関係損益(△) | 2,337 | △1,212 |
| 為替差損益(△は益) | △11,116 | 7,905 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 15 | 108 |
| 固定資産圧縮損 | - | 26 |
| 貸出金の純増(△)減 | △192,383 | △84,707 |
| 預金の純増減(△) | 127,973 | 135,589 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | 26,338 | △22,500 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | 51,901 | 29,180 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | 391 | 251 |
| コールローン等の純増(△)減 | 301 | 1,569 |
| 商品有価証券の純増(△)減 | 125 | 607 |
| コールマネー等の純増減(△) | △6,175 | 78,000 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | △3,491 | 22,789 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | 131 | 1,460 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | △397 | △83 |
| 資金運用による収入 | 68,191 | 73,908 |
| 資金調達による支出 | △2,020 | △7,692 |
| その他 | △2,564 | △9,273 |
| 小計 | 22,254 | 191,853 |
| 法人税等の支払額 | △3,645 | △12,405 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,608 | 179,447 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △257,319 | △330,762 |
| 有価証券の売却による収入 | 72,826 | 85,566 |
| 有価証券の償還による収入 | 193,323 | 154,466 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,618 | △2,093 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 34 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △664 | △760 |
| その他 | △56 | △71 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,525 | △93,654 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | - | △10,000 |
| 配当金の支払額 | △2,832 | △3,332 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,832 | △13,332 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 42 | △21 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 21,344 | 72,438 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 342,368 | 363,712 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 363,712 | 436,150 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合的な金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会やグループ経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

| | 貸出業務 | 有価証券 投資業務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|--------------|--------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 57,010 | 14,152 | 25,560 | 96,723 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

| | 貸出業務 | 有価証券 投資業務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|--------------|--------|---------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 55,936 | 21,201 | 25,336 | 102,474 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失額に重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 861円58銭 | 909円54銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 51円24銭 | 67円37銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — | — |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------------------|-----|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 287,121 | 303,105 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 百万円 | 287,121 | 303,105 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 千株 | 333,250 | 333,250 |

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---|-----|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 百万円 | 17,076 | 22,452 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 百万円 | 17,076 | 22,452 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 333,250 | 333,250 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 | 百万円 | — | — |
| 普通株式増加数 | 千株 | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | 新株予約権2種類 (新株予約権の数52,985個) | 新株予約権2種類 (新株予約権の数39,604個) |

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

株式会社常陽銀行と当社との株式交換による経営統合に関する最終合意について

当社は、株式会社常陽銀行（頭取 寺門一義、以下「常陽銀行」といいます。当社と常陽銀行を併せ、以下「両社」といいます。）との間で平成27年11月2日に締結した株式交換（以下「本株式交換」といいます。）の方法による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）の実施に関する基本合意書に基づき、平成28年4月25日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の株主総会の承認および関係当局の認可等を得られることを前提として、株式交換による経営統合を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約書（以下「本株式交換契約書」といいます。）を締結しました。また同時に、当社、常陽銀行および株式会社足利銀行（以下「足利銀行」といいます。）の間で経営統合契約書を締結いたしました。その内容は以下のとおりであります。

1. 本経営統合の目的

両社の統合によって新たに誕生する新金融グループは、常陽銀行と足利銀行が長年にわたり築いてきたお客さまとのリレーション、地域への深い理解を維持・深化させながら、経営統合により形成される広域ネットワーク等を活かし、総合金融サービスの進化と業務効率化を実現してまいります。

これにより、地域のリーディングバンク同士の融合でしかなしえない、より利便性が高く、質の高い総合金融サービスを提供いたします。また、地域振興・創生のけん引役としての持続的成長と株主・市場の期待に応える企業価値の向上を図るとともに、役職員の活躍機会の拡大と職務への誇り・喜びを高めるなど、各ステークホルダーから高い評価が得られるグループを目指してまいります。さらに、こうした目指す姿を共有できる他の地域金融機関にも開かれた金融グループとしてまいります。

2. 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容（株式交換比率）

(1) 本株式交換の方法

本経営統合は持株会社方式によるものとし、早期の経営統合を図る観点から、既に持株会社体制となっている当社を新しい金融グループの持株会社として活用いたします。

具体的には、両社の株主総会において本経営統合に必要な事項の承認が得られること、および本経営統合を行うにあたり必要となる関係当局の認可等が得られることを前提として、常陽銀行が当社と株式交換を行うとともに、当社は、株式会社めぶきフィナンシャルグループ（以下、「めぶきフィナンシャルグループ」といいます。）に商号変更します。

本経営統合の日程は、以下のとおりです。

| | |
|----------------|---------------------------------|
| 平成27年11月2日 | 基本合意書締結 |
| 平成28年3月31日 | 両社の定時株主総会に係る基準日 |
| 平成28年4月25日 | 両社の取締役会決議、本株式交換契約書および経営統合契約書の締結 |
| 平成28年6月28日（予定） | 両社定時株主総会開催 |
| 平成28年9月27日（予定） | 常陽銀行の株式の最終売買日 |
| 平成28年9月28日（予定） | 常陽銀行の上場廃止日 |
| 平成28年10月1日（予定） | 本株式交換効力発生日 |

なお、上記日程は、本株式交換の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社が協議し合意の上、これを変更することがあります。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容（株式交換比率）

| 会社名 | 常陽銀行 | 当社 |
|--------|-------|----|
| 株式交換比率 | 1.170 | 1 |

(注) 1. 株式交換に係る割当ての詳細

常陽銀行の普通株式1株に対して当社の普通株式1.170株を割当て交付いたします。

本株式交換により、常陽銀行の株主に交付される当社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じもしくは判明した場合には、両社で協議の上、変更することがあります。

(注) 2. 本経営統合により当社が交付する新株式数（予定）

普通株式：845,758,343株

上記は、常陽銀行の平成28年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数（766,231,875株）を前提として算出しております。但し、株式交換の効力発生日の直前時（以下「基準時」といいます。）までに、常陽銀行は、保有する自己株式の全部を消却する予定であるため、常陽銀行の平成28年3月31日時点における自己株式数（43,361,496株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。

なお、常陽銀行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、常陽銀行の平成28年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、当社の交付する新株式数が変動することがあります。

(注) 3. 単元未満株式の取扱いについて

本経営統合が実現された場合、株式交換により、1単元（100株）未満の当社の普通株式（以下「単元未満株式」といいます。）の割当てを受ける常陽銀行の株主の皆さまにつきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆さまは、会社法第192条第1項の規定にもとづき、当社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項および定款の規定にもとづき、当社が売渡しの請求に係る数の自己株式を有していない場合を除き、当社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することが可能です。

(3) 本株式交換に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

本株式交換に際し、常陽銀行が発行している各新株予約権（新株予約権付社債に付された新株予約権を含みます。）については、当該新株予約権の内容および株式交換比率を踏まえ、基準時における各新株予約権者に対し、その所有する各新株予約権に代わる当社の新株予約権を割当て交付いたします。

また、当社は常陽銀行が発行している新株予約権付社債に係る債務を承継いたします。なお、同債務に対して、常陽銀行は保証を行う予定です。

3. 本経営統合後の持株会社（当社）の概要

| | | | |
|----------------|---|--------|--|
| 商号 | 株式会社めぶきフィナンシャルグループ (英文名称 Mebuki Financial Group, Inc.) | | |
| 本店の所在地 | 東京都中央区八重洲二丁目7番2号 (注) めぶきフィナンシャルグループの本社機能は、専任者および足利銀行または常陽銀行の兼任者によって構成され、栃木県宇都宮市および茨城県水戸市に設置いたします。 なお、足利銀行本店（栃木県宇都宮市）および常陽銀行本店（茨城県水戸市）の所在地に変更はありません。 | | |
| 代表者および取締役の就任予定 | 代表取締役社長 | 寺門 一義 | (現 常陽銀行 取締役頭取) |
| | 代表取締役副社長 | 松下 正直 | (現 足利ホールディングス 取締役兼代表執行役社長 兼 足利銀行取締役兼代表執行役頭取) |
| | 取締役 | 村島 英嗣 | (現 常陽銀行 常務取締役) |
| | 取締役 | 加藤 潔 | (現 足利銀行 専務執行役) |
| | 取締役 | 笹島 律夫 | (現 常陽銀行 常務取締役) |
| | 取締役 | 清水 和幸 | (現 足利ホールディングス 執行役経営企画部長 兼 足利銀行 常務執行役) |
| | 取締役 | 西野 英文 | (現 常陽銀行 常務執行役員) |
| | 取締役(監査等委員) | 寺門 好明 | (現 常陽銀行 監査役) |
| | 取締役(監査等委員) | 小野 訓啓 | (現 足利ホールディングス 取締役 兼 足利銀行取締役) |
| | 取締役(監査等委員) | 菊池 龍三郎 | (現 常陽銀行 社外取締役) |
| | 取締役(監査等委員) | 永沢 徹 | (現 永沢総合法律事務所 代表弁護士) |
| | 取締役(監査等委員) | 清水 孝 | (現 早稲田大学大学院会計研究科教授) |
| | (注) 取締役(監査等委員) 菊池 龍三郎、永沢 徹および清水 孝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。 | | |
| 資本金の額 | 117,495百万円 | | |
| 純資産の額 | 現時点では確定していません。 | | |
| 総資産の額 | 現時点では確定していません。 | | |
| 決算期 | 3月31日 | | |
| 事業の内容 | 銀行持株会社（銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付帯関連する一切の業務） | | |

4. 本株式交換の当事会社の概要(平成27年12月31日時点)

| | | |
|--------------------------------|---|-------|
| 名称 | 株式会社常陽銀行 | |
| 所在地 | 茨城県水戸市南町二丁目5番5号 | |
| 代表者 | 取締役頭取 寺門 一 義 | |
| 事業内容 | 銀行業 | |
| 資本金 | 85,113百万円 | |
| 設立年月日 | 昭和10年7月30日 | |
| 発行済株式数 | 766,231千株 | |
| 決算期 | 3月31日 | |
| 総資産(連結) | 9,182,730百万円 | |
| 純資産(連結) | 608,065百万円 | |
| 預金残高(単体) | 79,201億円 | |
| 貸出金残高(単体) | 58,707億円 | |
| 従業員数(連結) | 3,773人 | |
| 店舗数(出張所含む) | 179か店 | |
| 大株主および 持株比率 (平成27年9月末時点) | 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 3.78% |
| | 日本生命保険相互会社 | 3.28% |
| | 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 3.02% |
| | 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 | 3.02% |
| | STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 | 2.70% |

5. 株式交換に伴う会計処理の概要

株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における逆取得に該当し、常陽銀行を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法が適用される見込みです。また、株式交換により発生するのれん(または負ののれん)の金額に関しては、現段階では未定です。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,410 | 3,237 |
| 有価証券 | 10,000 | 10,000 |
| 前払費用 | 0 | 0 |
| 未収還付法人税等 | 3,012 | 4,714 |
| 繰延税金資産 | 3,062 | 553 |
| その他 | 1 | 3,169 |
| 流動資産合計 | 22,486 | 21,674 |
| 固定資産 | | |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 3 | 3 |
| 無形固定資産合計 | 3 | 3 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 280,000 | 280,000 |
| 長期前払費用 | 0 | — |
| 繰延税金資産 | 1,929 | — |
| 投資その他の資産合計 | 281,929 | 280,000 |
| 固定資産合計 | 281,932 | 280,003 |
| 資産合計 | 304,419 | 301,677 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 4 | 11 |
| 未払費用 | 340 | 190 |
| 未払法人税等 | 19 | 130 |
| 未払消費税等 | 27 | 9 |
| 役員賞与引当金 | 30 | 32 |
| 流動負債合計 | 422 | 374 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 25,000 | 15,000 |
| 関係会社長期借入金 | 40,000 | 40,000 |
| 株主、役員又は従業員からの長期借入金 | 55,000 | 55,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 137 | 167 |
| 繰延税金負債 | — | 78 |
| 固定負債合計 | 120,137 | 110,245 |
| 負債合計 | 120,559 | 110,620 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 117,495 | 117,495 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 25,276 | 25,276 |
| その他資本剰余金 | 3,749 | 3,749 |
| 資本剰余金合計 | 29,025 | 29,025 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,551 | 2,884 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 34,787 | 41,651 |
| 利益剰余金合計 | 37,338 | 44,536 |
| 株主資本合計 | 183,859 | 191,056 |
| 純資産合計 | 183,859 | 191,056 |
| 負債純資産合計 | 304,419 | 301,677 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 関係会社受取配当金 | 14,745 | 12,064 |
| 関係会社受入手数料 | 720 | 840 |
| 営業収益合計 | 15,465 | 12,904 |
| 営業費用 | | |
| 販売費及び一般管理費 | 685 | 970 |
| 営業費用合計 | 685 | 970 |
| 営業利益 | 14,780 | 11,933 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 1 |
| 有価証券利息 | 2 | 2 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外収益合計 | 5 | 4 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,769 | 2,188 |
| 支払手数料 | 5 | — |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 2,774 | 2,188 |
| 経常利益 | 12,011 | 9,749 |
| 税引前当期純利益 | 12,011 | 9,749 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4 | △5,297 |
| 法人税等調整額 | △4,991 | 4,516 |
| 法人税等合計 | △4,986 | △780 |
| 当期純利益 | 16,997 | 10,530 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | |
|----------|---------|--------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 117,495 | 25,276 | 3,749 | 29,025 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — |
| 当期末残高 | 117,495 | 25,276 | 3,749 | 29,025 |

| | 株主資本 | | | | 純資産合計 |
|----------|-------|----------|---------|---------|---------|
| | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 2,268 | 20,905 | 23,173 | 169,693 | 169,693 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △2,832 | △2,832 | △2,832 | △2,832 |
| 利益準備金の積立 | 283 | △283 | — | — | — |
| 当期純利益 | | 16,997 | 16,997 | 16,997 | 16,997 |
| 当期変動額合計 | 283 | 13,882 | 14,165 | 14,165 | 14,165 |
| 当期末残高 | 2,551 | 34,787 | 37,338 | 183,859 | 183,859 |

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | |
|----------|---------|--------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 117,495 | 25,276 | 3,749 | 29,025 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — |
| 当期末残高 | 117,495 | 25,276 | 3,749 | 29,025 |

| | 株主資本 | | | | 純資産合計 |
|----------|-------|----------|---------|---------|---------|
| | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 2,551 | 34,787 | 37,338 | 183,859 | 183,859 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △3,332 | △3,332 | △3,332 | △3,332 |
| 利益準備金の積立 | 333 | △333 | — | — | — |
| 当期純利益 | | 10,530 | 10,530 | 10,530 | 10,530 |
| 当期変動額合計 | 333 | 6,864 | 7,197 | 7,197 | 7,197 |
| 当期末残高 | 2,884 | 41,651 | 44,536 | 191,056 | 191,056 |

7. その他

(1) 役員の異動(平成28年6月28日予定)

① 新任取締役候補

平成28年6月28日開催予定の定時株主総会において選任の予定

取締役(社外取締役) なが永 さわ沢 とおる徹

② 退任予定取締役

平成28年6月28日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定

取締役 こ小 また又 まさ正 たか高
取締役(社外取締役) たか高 ぎ木 しんじろう新二郎
取締役(社外取締役) ふく福 い井 しょうじ祥二

(2) 株式会社めぶきフィナンシャルグループ役員体制(平成28年10月1日予定)

【添付資料】の17ページ「5. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象) 3. 本経営統合後の持株会社(当社)の概要」に記載しております。

※当社は、定時株主総会における株式会社常陽銀行との株式交換契約および定款一部変更の承認を前提に、株式交換の効力発生(平成28年10月1日予定)にあわせて、株式会社めぶきフィナンシャルグループに商号を変更するとともに、監査等委員会設置会社に移行いたします。なお、監査等委員会設置会社への移行をもって、当該時点における取締役および執行役は、会社法の規定に基づき、任期満了となります。

(3) (参考) 足利銀行 個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 365,317 | 437,507 |
| 現金 | 56,766 | 59,887 |
| 預け金 | 308,550 | 377,620 |
| コールローン | 1,644 | 414 |
| 買入金銭債権 | 7,727 | 7,627 |
| 商品有価証券 | 4,164 | 3,596 |
| 商品国債 | 1,989 | 749 |
| 商品地方債 | 1,467 | 1,258 |
| 商品政府保証債 | 706 | 1,587 |
| 有価証券 | 1,236,859 | 1,325,749 |
| 国債 | 351,981 | 351,547 |
| 地方債 | 241,943 | 251,967 |
| 社債 | 238,602 | 205,872 |
| 株式 | 85,020 | 77,629 |
| その他の証券 | 319,311 | 438,732 |
| 貸出金 | 4,189,420 | 4,274,437 |
| 割引手形 | 27,586 | 25,474 |
| 手形貸付 | 193,747 | 193,052 |
| 証書貸付 | 3,604,357 | 3,668,137 |
| 当座貸越 | 363,729 | 387,773 |
| 外国為替 | 5,837 | 4,377 |
| 外国他店預け | 5,673 | 4,278 |
| 買入外国為替 | 88 | 52 |
| 取立外国為替 | 74 | 45 |
| その他資産 | 18,946 | 24,916 |
| 未決済為替貸 | 3 | 4 |
| 前払費用 | 80 | 260 |
| 未収収益 | 5,644 | 5,824 |
| 先物取引差金勘定 | 3 | 26 |
| 金融派生商品 | 4,758 | 5,745 |
| その他の資産 | 8,456 | 13,056 |
| 有形固定資産 | 25,397 | 25,275 |
| 建物 | 7,338 | 7,737 |
| 土地 | 13,691 | 13,459 |
| リース資産 | 18 | 16 |
| 建設仮勘定 | 1,025 | 435 |
| その他の有形固定資産 | 3,323 | 3,626 |
| 無形固定資産 | 3,555 | 2,569 |
| ソフトウェア | 3,023 | 2,037 |
| その他の無形固定資産 | 532 | 531 |
| 前払年金費用 | 10,899 | 12,786 |
| 支払承諾見返 | 16,566 | 12,913 |
| 貸倒引当金 | △ 39,009 | △ 33,328 |
| 資産の部合計 | 5,847,327 | 6,098,844 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 5,085,385 | 5,224,561 |
| 当座預金 | 177,398 | 190,554 |
| 普通預金 | 2,898,972 | 3,053,380 |
| 貯蓄預金 | 73,894 | 72,060 |
| 通知預金 | 10,683 | 8,181 |
| 定期預金 | 1,753,463 | 1,739,401 |
| 定期積金 | 14,268 | 14,710 |
| その他の預金 | 156,703 | 146,270 |
| 譲渡性預金 | 252,379 | 224,878 |
| コールマネー | — | 78,000 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 2,473 | 25,263 |
| 借入金 | 152,546 | 181,726 |
| 借入金 | 152,546 | 181,726 |
| 外国為替 | 365 | 282 |
| 売渡外国為替 | 225 | 131 |
| 未払外国為替 | 140 | 151 |
| その他負債 | 33,212 | 30,426 |
| 未決済為替借 | 2,714 | 2,864 |
| 未払法人税等 | 8,762 | 1,990 |
| 未払費用 | 5,784 | 5,774 |
| 前受収益 | 1,709 | 1,679 |
| 給付補填備金 | 5 | 4 |
| 金融派生商品 | 6,544 | 8,263 |
| リース債務 | 19 | 17 |
| 資産除去債務 | 539 | 544 |
| その他の負債 | 7,133 | 9,287 |
| 役員賞与引当金 | 24 | 25 |
| 役員退職慰労引当金 | 116 | 132 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 803 | 858 |
| 偶発損失引当金 | 495 | 464 |
| ポイント引当金 | 74 | 90 |
| 繰延税金負債 | 10,129 | 7,296 |
| 支払承諾 | 16,566 | 12,913 |
| 負債の部合計 | 5,554,571 | 5,786,919 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 135,000 | 135,000 |
| 利益剰余金 | 110,634 | 129,428 |
| 利益準備金 | 15,281 | 17,694 |
| その他利益剰余金 | 95,352 | 111,733 |
| 繰越利益剰余金 | 95,352 | 111,733 |
| 株主資本合計 | 245,634 | 264,428 |
| その他有価証券評価差額金 | 47,771 | 51,447 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 650 | △ 3,951 |
| 評価・換算差額等合計 | 47,121 | 47,495 |
| 純資産の部合計 | 292,755 | 311,924 |
| 負債及び純資産の部合計 | 5,847,327 | 6,098,844 |

損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| | (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日) | (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日) |
| 経常収益 | 92,616 | 100,545 |
| 資金運用収益 | 68,160 | 71,582 |
| 貸出金利息 | 55,008 | 53,724 |
| 有価証券利息配当金 | 12,430 | 16,958 |
| コールローン利息 | 331 | 393 |
| 預け金利息 | 275 | 404 |
| その他の受入利息 | 115 | 102 |
| 役務取引等収益 | 20,716 | 21,253 |
| 受入為替手数料 | 4,783 | 4,764 |
| その他の役務収益 | 15,932 | 16,488 |
| その他業務収益 | 952 | 1,343 |
| 外国為替売買益 | 403 | 347 |
| 商品有価証券売買益 | 41 | 58 |
| 国債等債券売却益 | 486 | 895 |
| 金融派生商品収益 | 20 | 41 |
| その他の業務収益 | 0 | 0 |
| その他経常収益 | 2,787 | 6,366 |
| 貸倒引当金戻入益 | — | 1,284 |
| 償却債権取立益 | 701 | 508 |
| 株式等売却益 | 505 | 3,508 |
| その他の経常収益 | 1,580 | 1,065 |
| 経常費用 | 62,846 | 60,695 |
| 資金調達費用 | 3,075 | 3,458 |
| 預金利息 | 2,312 | 2,082 |
| 譲渡性預金利息 | 220 | 226 |
| コールマネー利息 | 77 | 8 |
| 債券貸借取引支払利息 | 69 | 211 |
| 借入金利息 | 104 | 150 |
| その他の支払利息 | 291 | 779 |
| 役務取引等費用 | 6,155 | 6,314 |
| 支払為替手数料 | 875 | 886 |
| その他の役務費用 | 5,279 | 5,427 |
| その他業務費用 | 0 | 36 |
| 国債等債券売却損 | 0 | 0 |
| 国債等債券償却 | — | 36 |
| 営業経費 | 48,962 | 47,711 |
| その他経常費用 | 4,652 | 3,175 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,742 | — |
| 貸出金償却 | 1,571 | 1,552 |
| 株式等売却損 | 871 | 980 |
| 株式等償却 | 43 | 8 |
| 貸出金売却損 | 0 | 7 |
| その他の経常費用 | 423 | 625 |
| 経常利益 | 29,770 | 39,850 |
| 特別利益 | 16 | — |
| 固定資産処分益 | 16 | — |
| 特別損失 | 29 | 383 |
| 固定資産処分損 | 29 | 108 |
| 減損損失 | — | 248 |
| 固定資産圧縮損 | — | 26 |
| 税引前当期純利益 | 29,757 | 39,466 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,192 | 10,468 |
| 法人税等調整額 | △ 224 | △ 1,861 |
| 法人税等合計 | 9,968 | 8,607 |
| 当期純利益 | 19,789 | 30,859 |

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産 合計 |
|-------------------------|---------|-----------|-----------------------------|-------------|------------|----------------------|-----------------|--------------------|-----------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | 株主資本 合計 | その他有 価証券評 価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 評価・換 算差額等 合計 | |
| | | 利益 準備金 | その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余 金合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 135,000 | 12,332 | 88,404 | 100,737 | 235,737 | 22,907 | △ 30 | 22,876 | 258,614 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | 4,853 | 4,853 | 4,853 | | | | 4,853 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 135,000 | 12,332 | 93,257 | 105,590 | 240,590 | 22,907 | △ 30 | 22,876 | 263,467 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 2,949 | △ 17,694 | △ 14,745 | △ 14,745 | | | | △ 14,745 |
| 当期純利益 | | | 19,789 | 19,789 | 19,789 | | | | 19,789 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | 24,863 | △ 619 | 24,244 | 24,244 |
| 当期変動額合計 | — | 2,949 | 2,094 | 5,043 | 5,043 | 24,863 | △ 619 | 24,244 | 29,288 |
| 当期末残高 | 135,000 | 15,281 | 95,352 | 110,634 | 245,634 | 47,771 | △ 650 | 47,121 | 292,755 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産 合計 |
|-------------------------|---------|-----------|-----------------------------|-------------|------------|----------------------|-----------------|--------------------|-----------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | 株主資本 合計 | その他有 価証券評 価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 評価・換 算差額等 合計 | |
| | | 利益 準備金 | その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余 金合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 135,000 | 15,281 | 95,352 | 110,634 | 245,634 | 47,771 | △ 650 | 47,121 | 292,755 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 2,412 | △ 14,477 | △ 12,064 | △ 12,064 | | | | △ 12,064 |
| 当期純利益 | | | 30,859 | 30,859 | 30,859 | | | | 30,859 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | 3,675 | △ 3,301 | 374 | 374 |
| 当期変動額合計 | — | 2,412 | 16,381 | 18,794 | 18,794 | 3,675 | △ 3,301 | 374 | 19,169 |
| 当期末残高 | 135,000 | 17,694 | 111,733 | 129,428 | 264,428 | 51,447 | △ 3,951 | 47,495 | 311,924 |